



問 圏央道IC周辺開発への取り組みは 答 平成24年度の開通に合わせて進めている

藤沼 喜義 議員

問 圏央道インターチェンジ（IC）周辺開発は当町の最重要施策として取り組んできたところ、いよいよ圏央道が平成24年度開通と国交省から発表がされましたが、町の対応はいかに。

町長 国・県における許可調整を鋭意進めている状況です。去る12月8日、関東農政局に県の町担当者が協議に出向いております。平成24年度の開通に合わせて施設の開業が行われるよう調整を進めています。

問 事業の進捗状況は。

建設環境課長 茨城県の都市計画指針に規定される6要件のうち、農振・農地法関連の許可可について調整を優先的に進めています。昨年末の関東農政局と県との協議を受け、今後様々な課題が提起されると思われます。

問 優良企業、特にイオングループの進出はどうか。

町長 従前と変わりないという進出意向が示され

ています。今後、許可認可調整の中で開発主体となる企業の確実性・担保性を精査してまいります。

問 圏央道の開通に合わせて事業のタイムスケジュールの策定はあるのか。

建設環境課長 今後進めていく許可認可調整の中で対応してまいりたいと思います。現在、平成24年度の供用開始に向け、関係事務の諸般について進めているところです。

問 堤防強化事業の進捗状況は

答 当初の5年計画が10年に延長されている

問 この事業は平成16年度から進められているが現在の進捗状況は。

建設環境課長 平成20年12月1日現在ですが、利根川が延長約7 km 18 haのうち42%。件数では224件のうち90件が契約済みです。また江戸川は延長約1.2 km 3.8 haのうち55%。件数は50件のうち34件が契約済みです。

問 関係者への説明会の開催は。

建設環境課長 農用地除外の許可が見えた段階で行う予定です。

問 この事業の町への効果はどうか。

企画財政課長 企業立地に伴う税収の見込みとして、固定資産税、法人住民税また雇用機会の拡大とそれに伴う住民税等の増収が見込まれます。また、水道の使用も増え企

業会計への一般会計負担が軽減されると考えられます。

問 この事業に対する町民の期待も大きいものがあり、不転の決意で臨まなければならないと思うが町の基本姿勢は。

町長 町の単独運営を進めるうえで、自主財源の確保の最重要課題として取り組む決意です。ようやく国のテールに乗った状況ですから今後、県

へ協力を求めながら鋭意進めてまいる決意です。

問 機能補償についての進展は。

建設環境課長 町道、上下水道等への影響範囲の補償額算定を進めています。

問 移転先地の問題は。

建設環境課長 圃場整備地区の、パイプライン埋設箇所は、極力避けて欲しいとのこと。

の代替地につきまして、測量、鑑定評価を行い準備を進めています。また用地の説明さらには代替希望者の意向調査を実施いたしました。



圏央道IC橋下部工事（江川地内）